

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:自動車安全特別会計空港整備勘定】

(単位:円)

| 番号 | 物品役務等の名称 及びその明細 | 契約の相手方 法人名称 | 法人番号 | 契約形態の別 | 契約金額 | 契約締結日 (当初) | 契約締結日 (変更) | 調査概要 | 成果物 | 部局等名 | 備考 |
|----|--|---|---------------|----------------|-------------|---------------|---------------|---|------------|---|----|
| 1 | 国際航空旅客動態調査 | 国際航空旅客動態調査バシフィックコンサルタンツ・アーバントラフィックエンジニアリング・R・T・ジオリサーチ・エスピー研・トラバ入札参加グループ | — | 一般競争入札(総合評価方式) | 340,395,000 | 令和5年4月11日 | 令和5年10月26日 | 本業務は、国際航空旅客の個人属性・国内流動・国際流動・アクセス交通機関及び空港選択理由等を把握し、国際航空旅客の総合的な動態を捉え、国際航空旅客の需要動向予測、空港アクセス手段の分析等のための基礎資料を得るものである。 | 令和7年4月公表予定 | 航空局空港計画課 係 tel:03-5253-8111 内線(49217) | |
| 2 | 空港制限区域内における無人運転車両の導入に向けた共通インフラ及び運用ルールに係る調査 | (株)三菱総合研究所 | 6010001030403 | 一般競争入札(総合評価方式) | 27,500,000 | 令和5年4月26日 | | 本業務は、空港制限区域内における乗員・乗客や手荷物・貨物等の輸送を想定した自動運転レベル4相当の実証実験及び有識者会議、WGを運営し、自動走行の更なる拡充に向けた課題等を抽出し、今後検証すべき項目の検討を行い、空港制限区域内における自動運転レベル4相当の要件、共通インフラガイドライン(仮称)、運用ルール及び自動運転検証状況の国際動向等について整理を行うものである。 | 令和6年4月公表予定 | 航空局空港技術課 係 tel:03-5253-8111 内線(49520) | |
| 3 | AI技術を活用した空港地上支援業務(グラウンドハンドリング)のDX化に係る実証調査 | 株式会社三菱総合研究所 | 4010001054032 | 随意契約(企画競争) | 99,000,000 | 令和5年6月19日 | | 本業務は、空港の地上支援業務(グラウンドハンドリング)(以下、「グラハン」という。)の生産性向上の実現に向け、エプロン内グラハン作業可視化の実証調査及びDX化に向けた検証分析を行うものである。 | 令和6年4月公表予定 | 航空ネットワーク企画課 空港業務係 tel:03-5253-8111 内線(49107) | |
| 4 | 令和5年度東京国際空港施設整備計画検討調査 | 株式会社日本空港コンサルタンツ | 5010001075465 | 一般競争入札(総合評価方式) | 25,850,000 | 令和5年7月5日 | | 本業務は、東京国際空港(羽田空港)が抱える用地内に多様な機能の存在による狭域化等の課題解決を図るため、土地の有効利用に関する検討やヒアリング、整備調整資料作成、整備工程の検討及び東京国際空港に新たに求められる機能の調査を行うものである。 | 令和6年4月公表予定 | 航空局空港計画課 機能最適化係 tel:03-5253-8111 内線(49247) | |
| 5 | 持続可能な航空燃料(SAF)の導入促進に向けた検討調査 | 株式会社三菱総合研究所 | 6010001030403 | 一般競争入札 | 44,000,000 | 令和5年7月6日 | | 本業務は、2024年以降に開始されるICAOのCORSIA 第1フェーズを見据え、我が国としてのカーボンオフセットの達成に向けて必要な対応を検討するため、SAFの原料調達を取り巻く業界構造や、CORSIA適格燃料取得に関する対応、世界のSAF・バイオ燃料市場における製造・供給側の動向を調査し、直近の国内でのSAFの確保に向けた課題整理を行うものである。 | 令和6年4月公表予定 | 航空局航空戦略室SAF 導入推進係 tel:03-5253-8111 内線(48175) | |
| 6 | 「持続可能な航空燃料(SAF)」広報・プロモーション関連業務委託 | 株式会社オーエムシー | 9011101039249 | 一般競争入札 | 4,526,500 | 令和5年7月19日 | | 本業務は、CO2削減の切り札と期待されるSAFについては、今後の利用拡大を見据え、航空機利用者を中心に知名度・理解度の向上を図っていく必要があることから、日本における航空分野の脱炭素化、SAFについての広報PR動画の制作、航空局HP(国内向け)のリニューアル、PRポスターの制作、外部向けPR資料の制作を行うものである。 | 令和6年3月公表予定 | 航空局航空戦略室SAF 導入推進係 tel:03-5253-8111 内線(48175) | |

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:自動車安全特別会計空港整備勘定】

(単位:円)

| 番号 | 物品役務等の名称及びその明細 | 契約の相手方 法人名称 | 法人番号 | 契約形態の別 | 契約金額 | 契約締結日 (当初) | 契約締結日 (変更) | 調査概要 | 成果物 | 部局等名 | 備考 |
|----|---------------------------------|---------------------|---------------|----------------|------------|---------------|---------------|---|---|---|----|
| 7 | 空港除雪の省力化・自動化に向けた技術検討調査 | 日本工営株式会社 東京支店 | 2010001016851 | 一般競争入札 | 10,120,000 | 令和5年7月26日 | | 本業務では、除雪車両等の自動化の技術開発動向を調査し、空港除雪車両の自動化のために必要となる改造等の仕様を検討し、実証実験の計画を作成する。また、省力化のための運転支援ガイダンスシステムについて使用状況を検証し、今後のさらなる導入に向けて仕様向上の検討等を実施するものである。 | 令和6年4月公表予定 | 航空局空港技術課技術支援係 tel:03-5253-8111 内線(49524) | |
| 8 | 航空旅客動態調査 | 株式会社日本空港コンサルタンツ | 5010001075465 | 一般競争入札(総合評価方式) | 56,100,000 | 令和5年8月1日 | | 本業務は、我が国における国内航空旅客の流動パターン(出発地・出発空港・乗換空港・目的空港・目的地等)、旅行目的・個人属性等の基礎的調査を行うとともに、空港アクセス・イグレスの実態、航空利用者の意識、航空運賃の実態等の基礎データについて、アンケート調査による流動実態調査を実施するものである。当該調査により得られた基礎的データを集計し、国内航空旅客の流動特性を把握することにより、今後の我が国における空港整備のための基礎資料を得る。 | 令和7年4月公表予定 | 航空局空港計画課計画係 tel:03-5253-8111 内線(49217) | |
| 9 | 持続可能な航空燃料(SAF)のサプライチェーン構築に関する調査 | みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 | 9010001027685 | 一般競争入札 | 39,490,000 | 令和5年8月14日 | | 本業務は、2024年以降に開始されるCAOのCORSA 第1フェーズを見据え、我が国としてのカーボンオフセットの達成に向けて必要な対応を検討するため、SAFのサプライチェーン構築に関する調査や、地産地消モデル構築について調査・検討、SAF等の脱炭素手段の利活用に係る動向調査を行うものである。 | 令和6年4月公表予定 | 航空局航空戦略室SAF導入推進係 tel:03-5253-8111 内線(48175) | |
| 10 | 国管理空港の財務状況等の把握に関する調査 | 菅原正明公認会計士・税理士事務所 | — | 一般競争入札 | 4,818,000 | 令和5年9月5日 | | 令和4年度分の空港整備勘定の財務状況について把握し、企業会計の考え方を取り入れた試算等を行う。 | https://www.mlit.go.jp/koku/15_bf_000181.html | 航空局空港経営改革推進室 tel:03-5253-8111 内線(49133) | |
| 11 | 「空のカーボンニュートラル」シンポジウムの開催業務委託 | 株式会社ウルフスタイル | 3010001137944 | 一般競争入札 | 2,805,000 | 令和5年9月6日 | | 本業務は、CO2削減の切り札と期待されるSAFについては、今後の利用拡大を見据え、航空機利用者を中心に知名度・理解度の向上を図っていく必要があることから、日本における航空分野の脱炭素化、SAFについての理解を深めるために行うシンポジウムの開催に関する仕様を定めたものである。 | 令和6年4月公表予定 | 航空局航空戦略室SAF導入推進係 tel:03-5253-8111 内線(48175) | |
| 12 | 空港での代替燃料の基準策定及び国際標準化に係る調査 | 株式会社野村総合研究所 | 4010001054032 | 一般競争入札 | 23,747,460 | 令和5年9月7日 | | 航空脱炭素化に向けて、代替燃料(SAF、水素)の導入促進に関する議論が進められているところ、代替燃料を機体に供給した際の安全性についての検討状況について、国際標準やCAOの議論動向を調査する。また、代替燃料を使用した際の影響について航空機の騒音、排出物についての議論動向も調査する。 | 令和6年4月公表予定 | 航空局航空機安全課 tel:03-5253-8111 内線(50341) | |

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:自動車安全特別会計空港整備勘定】

(単位:円)

| 番号 | 物品役務等の名称及びその明細 | 契約の相手方 法人名称 | 法人番号 | 契約形態の別 | 契約金額 | 契約締結日 (当初) | 契約締結日 (変更) | 調査概要 | 成果物 | 部局等名 | 備考 |
|----|---|--|---------------|----------------|------------|---------------|---------------|---|------------|---|----|
| 13 | 小型航空機による貨物輸送効率化に関する調査 | 中央復建コンサルタンツ株式会社 | 3120001056860 | 一般競争入札 | 7,700,000 | 令和5年9月25日 | | 本業務は、航空貨物輸送、特に地方空港において航空機材の小型化が進み、従来のコンテナ搭載から人力作業によるバラ積み搭載へと移行している。その結果、搭乗にかかる時間や人的負担の増加、荷崩れ・破損・品質劣化のリスク増加など、輸送品質・輸送効率の低下が課題となっている。 そこで、地方空港においても輸送力を確保し、我が国の物流機能強化に貢献するため、小型機による貨物輸送の現状や課題を整理するとともに、関係事業者の意見を伺いながら、輸送コスト・輸送品質等を考慮した効果的な対策の検討を行うものである。 | 令和6年3月公表予定 | 航空局航空戦略室 tel:03-5253-8111 内線(49425) | |
| 14 | 空港建築施設脱炭素化に関する検討調査 | 空港建築施設脱炭素化に関する検討調査 梓設計・港湾空港総合技術センター設計共 同体(代表者:株式会社梓設計) | — | 一般競争入札(総合評価方式) | 45,100,000 | 令和5年11月7日 | | 空港建築施設脱炭素化検討のためのエネルギー消費性能計算プログラム活用における課題に加えて、「空港脱炭素化事業推進のためのマニュアル[空港建築施設編]初版(令和4年12月)国土交通省 航空局」(以下、「マニュアル」という。)使用における課題や、最新の脱炭素化技術の動向等を整理し、マニュアル改定に資する検討を行う。 | 令和6年4月公表予定 | 航空局空港計画課 tel:03-5253-8111 内線(49218) | |
| 15 | パーティポート計画ガイドライン(仮称)策定に向けた基礎調査 | 株式会社日本空港コンサルタンツ | 5010001075465 | 一般競争入札(総合評価方式) | 11,000,000 | 令和5年12月25日 | | パーティポート計画ガイドライン(仮称)(以下、ガイドライン)の策定に向けた基礎調査として、ガイドラインの具体策の計画・検討及び既設ヘリポートの施設整理等に関する調査を実施する。またパーティポートへ導入可能なカーボンニュートラル技術の検討を行うため、広島空港におけるカーボンニュートラル化の取り組み内容を参考として調査を行う。 | 令和6年4月公表予定 | 航空局空港計画課 tel:03-5253-8111 内線(49538) | |
| 16 | 空港周辺における安全かつ効率的な運航を実現するための測位衛星を活用した新たな進入方式等に関する調査 | 一般財団法人運輸総合研究所 | 4010405010473 | 一般競争入札 | 16,720,000 | 令和5年12月27日 | | 欧米等において導入が検討/運用が行われている新たな進入方式に関して、文献調査、ヒアリング調査による情報収集等を行い、我が国の安全対策の検討・運航承認基準の策定に係る検討を実施する。 | 令和6年4月公表予定 | 航空局安全政策課 tel:03-5253-8111 内線(50123) | |
| 17 | 空港脱炭素化推進に関する検討調査 | パンフィックコンサルタンツ株式会社 | 8013401001509 | 随意契約(企画競争) | 28,710,000 | 令和5年10月13日 | | 空港脱炭素化の更なる促進・加速化のため、空港建築施設の省エネや空港車両のEV・FCV化、再エネ導入促進等について、最先端の技術動向等を踏まえ脱炭素化に向けた検討を行う。 | 令和6年4月公表予定 | 航空局空港計画課 tel:03-5253-8111 内線(49238) | |

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:自動車安全特別会計空港整備勘定】

(単位:円)

| 番号 | 物品役務等の名称及びその明細 | 契約の相手方 法人名称 | 法人番号 | 契約形態の別 | 契約金額 | 契約締結日 (当初) | 契約締結日 (変更) | 調査概要 | 成果物 | 部局等名 | 備考 |
|----|--|------------------------------------|---------------|------------|------------|---------------|---------------|--|------------|---|----|
| 18 | サブオービタル飛行等に使用する空港等の運用要件及び周辺空域管理等に関する国際動向調査 | 有人宇宙システム株式会社 | 5010001094250 | 随意契約(企画競争) | 14,993,000 | 令和5年11月20日 | | サブオービタル飛行について、先行して開発・検討が進んでいる米国等や国際機関における検討状況の調査と分析を行い、我が国における制度の方向性の検討を行う。 | 令和6年4月公表予定 | 航空局航空戦略室 tel:03-5253-8111 内線(49258) | |
| 19 | ビジネスジェットの今後の利用に関する調査 | 株式会社レイメイ | 7010001136182 | 一般競争入札 | 7,150,000 | 令和5年11月27日 | | 新型コロナウイルス感染症の前後におけるビジネスジェット市場の変化を把握するとともに、日本におけるビジネスジェットに必要な受入環境整備の課題を調査する。 | 令和6年4月公表予定 | 航空局総務課企画室 tel:03-5253-8111 内線(48194) | |
| 20 | 無人運転車両の交差点走行を想定した実証実験 | 全日本空輸株式会社・株式会社豊田自動織機・日本信号株式会社共同企業体 | — | 随意契約(公募) | 20,000,000 | 令和5年12月11日 | | 東京国際空港の制限区域内において、信号設備(信号機、信号制御機)、実証実験車両、同運行管理システム(以下FMSという。)及び中央監視制御装置等を用いて有人運転車両及び無人運転車両が混在する交差点における走行を想定した円滑性、安全性、信号設備の有効性、運用方法、走行ルール等を検証する。 | 令和6年4月公表予定 | 航空局空港技術課 tel:03-5253-8111 内線(49515) | |
| 21 | 効果的な防災教育に関する検討業務 | (一社)北海道開発技術センター | 2430005010809 | 随意契約(公募) | 348,700 | 令和5年5月11日 | 令和5年9月4日 | 災害に強くなやかな国土の構築に資するため、防災に関する住民意識の向上、地域防災を担う人材の育成等の「自助」及び「共助」の強化を推進するための検討を行う。 | 令和6年3月公表予定 | 北海道開発局事業振興部防災課企画係 tel:011-709-2311 (内5459) | |
| 22 | 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震におけるTEC-FORCE活動計画検討業務 | (株)ドーコン | 5430001021765 | 随意契約(公募) | 225,000 | 令和5年5月11日 | 令和5年11月2日 | 北海道開発局管内の日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震発生時のTEC-FORCE活動計画について検討を行うことにより、北海道開発局の災害対応能力の強化を図る。 | 令和6年3月公表予定 | 北海道開発局事業振興部防災課企画係 tel:011-709-2311 (内線5947) | |
| 23 | 令和5年度 北海道型地域構造の保持・形成に向けた生産空間に関する調査検討業務 | バンフィックコンサルタンツ(株) | 8013401001509 | 随意契約(公募) | 200,000 | 令和5年6月8日 | | 第8期北海道総合開発計画において示された北海道型地域構造の保持・形成について、強靱で自律的な生産空間の確立に向けて、カーボンニュートラルや地域住民の幸福感や満足感の視点も踏まえた生産空間のあり方の検討とともに、地域住民が住み続けられる環境づくりを目指し検討が進められている各地域での取組をさらに推進するための調査を行う。 | 令和6年3月公表予定 | 北海道開発局開発監理部開発調整課 tel:011-709-2311 (内線5477) | |
| 24 | 新千歳空港受入機能調査検討業務 | バンフィックコンサルタンツ(株) | 8013401001509 | 随意契約(公募) | 46,970,000 | 令和5年7月20日 | | 道央圏を中心とした航空需要等について調査を行うとともに、空港機能の強化に関する検討を行う。 | 令和6年3月公表予定 | 北海道開発局港湾空港部空港-防災課 tel:011-709-2311 (内5633) | |

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:自動車安全特別会計空港整備勘定】

(単位:円)

| 番号 | 物品役務等の名称 及びその明細 | 契約の相手方 法人名称 | 法人番号 | 契約形態の別 | 契約金額 | 契約締結日 (当初) | 契約締結日 (変更) | 調査概要 | 成果物 | 部局等名 | 備考 |
|-----|---------------------------|-------------------------|---------------|----------|-------------|---------------|---------------|--|------------|-------------------------------------|----|
| 25 | 航空需要予測手法改善調査業務 | エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株) | 7010001012532 | 随意契約(公募) | 22,825,000 | 令和5年8月18日 | | 航空需要予測は、国土交通省航空局による首都圏空港機能強化策の検討や空港整備の事業規模算定など航空政策検討のための基礎資料であり、国土技術政策総合研究所では、最新の航空需要の動向把握を進め、航空市場環境の動向を反映するため航空需要予測の改善を継続的に行っている。本業務は、国土技術政策総合研究所が構築した航空需要予測モデル(以下、「国総研モデル」という。)について、少子高齢化等、新型コロナウイルス感染症の影響を適切に推計するためのモデルの改善、ワクライナ情報の影響を適切に推計するためのモデル改善の方針検討、訪日外国人の国内周遊に関する基礎データの作成方法の検討を行うものである。 | 令和6年4月公表予定 | 空港研究部 空港計画研究室 電話:046-844-5032 | |
| 26 | 自動走行GSEの導入に伴う交差点の交通制御検討調査 | (株)三菱総合研究所 | 6010001030403 | 随意契約(公募) | 9,900,000 | 令和5年11月30日 | | 空港制限区域内において自動走行GSEの導入割合を増加させた場合に必要と考えられる交差点における交通制御に関して、国土交通省航空局が作成する共通インフラガイドラインに反映することを目的として、シミュレーションの実施により信号機を設置すべき交差点の要件を整理するものである。 | 令和6年4月公表予定 | 空港研究部 空港計画研究室 電話:046-844-5032 | |
| 合 計 | | | | | 910,193,660 | | | | | | |